

火山調査研究推進本部

第2回 火山調査委員会 議事要旨

1. 日時 令和6年7月17日(水) 13時30分～15時40分
2. 場所 文部科学省 15F1会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 火山調査委員会における総合的な評価の内容について
 - (2) その他
4. 配布資料
 - 資料 調2－(1) 令和6年度の定例開催における火山活動の現状の評価のスケジュール及び審議内容について(案)
 - 資料 調2－(2) 火山活動の現状の評価の審議のための資料、現状の評価の評価文及び調査研究方策について(案)
 - 資料 調2－(3) 調査観測結果に関する資料(例)
 - 資料 調2－(4) 火山活動の現状の評価及び調査研究方策(試案)
 - 資料 調2－(5) 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定
 - 参考 調2－(1) 火山調査研究推進本部火山調査委員会構成員
 - 参考 調2－(2) 火山調査研究推進本部火山調査委員会運営要領
 - 参考 調2－(3) 火山調査研究推進本部第1回火山調査委員会議事要旨
 - 参考 調2－(4) 火山調査研究推進本部火山調査委員会第1回機動調査観測部会議事要旨
 - 参考 調2－(5) 火山調査研究推進本部が行う総合的な評価について
 - 参考 調2－(6) 岩手山の火山観測体制について(平成10年7月14日 火山噴火予知連絡会拡大幹事会)
 - 参考 調2－(7) 伊豆大島の火山活動に関する勉強会報告書「伊豆大島噴火シナリオ」(平成20年9月 火山噴火予知連絡会伊豆部会)
 - 参考 調2－(8) 火山の地図について(国土地理院)

5. 出席者

(委員長)

清水 洋

国立研究開発法人防災科学技術研究所
火山研究推進センター長／
国立大学法人九州大学名誉教授

(委員)

青山 裕

国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

井口 正人 (委員長代理)

国立大学法人京都大学名誉教授

石塚 吉浩

国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門
副研究部門長

上田 英樹

国立研究開発法人防災科学技術研究所
火山防災研究部門上席研究員

大倉 敬宏

国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

大湊 隆雄

国立大学法人東京大学地震研究所教授

小野 重明

国立研究開発法人海洋研究開発機構
海域地震火山部門長

川村 誠治

国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所
電磁波伝搬研究センターリモートセンシング研究室長

神田 径

国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院
多元レジリエンス研究センター准教授

菅野 智之

気象庁地震火山部火山監視課長

篠原 宏志 (委員長代理)

国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門 招聘研究員

中村 浩二

気象庁気象研究所火山研究部長

前野 深

国立大学法人東京大学地震研究所准教授

三浦 哲

国立大学法人東北大学名誉教授

森下 泰成

海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長

森田 裕一

国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員／
国立大学法人東京大学名誉教授

山越 隆雄

国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課
地震・火山砂防室長

山中 佳子

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院
環境学研究科准教授

宮原 伐折羅

国土地理院地理地殻活動研究センター
地理地殻活動総括研究官 (代理出席)

(事務局)

堀内 義規	文部科学省研究開発局長
郷家 康徳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省科学官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
村松 弘規	国土地理院測地観測センター火山調査官
重野 伸昭	気象庁地震火山部管理課火山対策企画官

6. 議事概要

(1) 火山調査委員会における総合的な評価の内容について

- ・「資料 調2- (1)」に基づき、事務局より令和6年度の定例開催における火山活動の現状の評価のスケジュール及び審議内容について説明があり、原案のとおり了承された。また、「参考 調2- (4)」に基づき、森田委員より第1回機動調査観測部会の議事要旨について説明があった。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 重点的に現状の評価を実施する火山の選定について、選定の基準を設定することを検討する必要がある。
 - 111火山の評価については、事前に評価基準や項目を設定したチェックリストのようなものを作っておくことを検討する必要がある。
 - 火山調査委員会の委員が、評価のために火山の観測データを比較的リアルタイムで閲覧できる仕組みを整えることを検討する必要がある。
 - 火山活動を評価する際に、例えば1年間など、評価の対象とする期間を設定しておく必要がある。
- ・「資料 調2- (2) ~ (4)」に基づき、事務局より火山活動の現状の評価の審議のための資料、火山活動の現状の評価の評価文及び調査研究方策の試案について説明があった。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 基盤的な観測のデータだけでは、火山活動の細かな変化を見落とすことがあることを認識する必要がある。
 - 調査研究方策の作成において、費用はかかるものの、海域での観測を含めた検討をする必要がある。
 - 基盤観測体制がさらに必要という内容の調査研究方策も考えられる。この場

合、総合基本施策・調査観測計画部会へのフィードバックも検討する必要がある。

- 調査観測結果の項目に、「火山ガス」も明示しておく必要がある。
- 重点的な評価は、ある程度検討課題を絞ったうえで、問題を解決するための議論をすることを検討する必要がある。
- 各火山における重要な視点や疑問点、課題などを「論点」として事務局から挙げてもらい、それらを列記した資料を準備したうえで議論する必要がある。
- 資料収集に基づく、中長期的な視点での評価も重要であり、例えば、短期的には噴火予測が困難な場合でも、中長期的にはマグマの蓄積が進行している、といった表現などを取り入れる必要がある。
- 重点的に現状の評価を実施する火山は年に2～3火山でよいのか、数を増やすことも検討する必要がある。
- 重点的に現状の評価を実施する火山に対してすべて調査研究方策を作成するのか、あるいは一部の火山に対して作成するのかについて、方針を整理する必要がある。
- 調査研究方策を検討するうえで、機動調査観測の人員・機材で対応できる内容を考慮する必要がある。

(2) その他

- ・「参考 調2－(8)」に基づき、国土地理院より「火山の地図」について説明があった。
- ・「資料 調2－(5)」に基づき、事務局より火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定について説明があった。